



シリーズ 感染症や疾病の予防

2021年2月4日

公立学校共済組合近畿中央病院
第二呼吸器内科部長

やまぐち のりひこ
山口 統彦

新型コロナウイルス感染症について 感染症病棟を持たない近畿中央病院の状況

■新型コロナウイルスの日本上陸から

1 回目の非常事態宣言まで

昨年の2月4日に東京慈恵会医科大学で行われた緊急セミナー「新型コロナウイルス2019-nCoVへの対応」に参加しました。横浜港のクルーズ船問題や武漢からの特別航空便での帰国者の隔離問題が騒がれた時期で、東京、横浜での緊迫感に比して西日本ではまだ“対岸の火事”程度の印象でした。

そのころから保健所からの、“感染拡大時の患者受け入れ要請”が近畿中央病院にも来るようになりました。新型コロナウイルス感染症は“新型インフルエンザ等対策措置法”によって“感染症法上の2類感染症”に位置付けられ、本来は兵庫県では数か所しかない感染症指定医療機関（以下「指定機関」という。）に隔離入院すべき感染症ですが、中国武漢での大流行を目の当たりにして、もし日本国内で流行した場合、指定機関の感染症病棟はすぐに埋まってしまう、近畿中央病院のような一般病院でも受け入れせざるを得ない状況が来ると推測されました。それでも3月ころまでは、あくまで“疑い症例”の病室を1-2人分だけ用意して、保健所のPCR検査で新型コロナウイルス感染症と“確定”したら感染症病床を持つ病院へ転院させることができました。

■第一波

4月の非常事態宣言時には指定機関の感染症病棟は満杯になってしまい、近畿中央病院でも常時数人は“確定症例”が入院される状態となりました。この時期から感染対策として病院幹部職員を中心とした“対策本部”が立ち上げられて病院全体でこの感染症に対処するようになりました。まだ新型コロナウイルス肺炎に対する知識も経験も乏しい時期で、何人かの芸能人や有名人がこの病気で急死されたりするケースが報道されて、病院職員もかなりの警戒感を持って“確定”症例の診療にあたっていました。“確定”隔離病床に入院された患者さんのもとにはできるだけ職員は入らず、医者がナースステーションから外線を通じて病室にいる“確定”患者さんの携帯電話に連絡を入れて“電話診察”している状態でした。“新型コロナウイルス肺炎”を診療していることで子供を保育園に預けにくくなったり、周囲から警戒されたりして、新型コロナウイルス肺炎の施設内感染が起きた病院などはかなりの風評被害にあったようです。マスクや防護服が不足してパニックになった時期でもありました。それでもこの“第一波”では患者さんが“重症化”（酸素吸入が必要になったり、高熱が続いて悪化が予測される状態になったり）すれば、感染症病棟を持ち訓練されたスタッフが常駐する指定機関が転院受け入れてくれましたので、我々のような経験に乏しい職員でも“確定”患者さんにあまり濃厚に接触せずに比較的



安全に診療できました。2020年3月-4月に当院に入院された“確定”患者さんは8人、平均62歳、悪化して指定機関へ転院したのは1人だけでした。

■第二波

5月の連休を過ぎると緊急事態宣言の効果が出て“確定”患者さんの入院がなくなり、6月は“確定”用の隔離病棟に誰も入院していない状態が続きましたが、7月になると若年者を中心に“第二波”が生まれました。“夜の街”での感染が報じられて大阪ミナミや新宿歌舞伎町などの接客営業がやり玉に挙げられた時期でした。発症数の増加とともに患者さんの年齢もガラッと変わって、7月は“確定”15人、平均年齢35.6歳、20歳以下が4人、悪化して指定機関への転院は2人でした。8月は“確定”12人、平均52歳、20歳以下の患者さんはゼロ、悪化転院は1人でした。9月は“確定”12人、平均44歳、20歳以下の若者が1人、悪化転院は1人でした。少しでも悪化の傾向が見られたら指定機関への転院というルートがまだ維持されていたので、この時期までは近畿中央病院では生死にかかわるような重症の新型コロナウイルス肺炎は少なかったように思えます。10月になると“確定”13人、平均34歳、20歳以下が7人もいて若年者が多かったのですが、その反面症状が悪化して指定機関への転院を要したのが3人もいて、このあたりから“若者の第二波”とは様相が変わってきました。

■第三波

10月の後半から明らかに患者さんが増えてきました。11月の新型コロナウイルス新規入院数は47人と一気に4倍になりました。このころから軽症者は入院先が見つからなくなり、近畿中央病院のような一般病院にも中等症以上の方が多く入院されるようになりました。アビガンなど薬物治療、副腎皮質ステロイドホルモン剤の投与を要する方も多数で、第二波までなら指定機関に転院していた方も先方の空きベッドが見つからずに当院で加療するケースも多くなりました。平均年齢54歳、20歳以下の若者は3人だけでした。若くて基礎疾患の

ない方の多くがホテル療養に振り分けられたものと思われます。12月は“確定”26人、平均60歳、20歳以下2人、2021年1月は“確定”37人、平均61歳、20歳以下の若年者はいませんでした。病院全体で一般診療の病床数をかなり制限してでもコロナ対策が必要になってきて、内科系医師は業務のかなりをコロナ診療が占めるようになってきました。患者さん一人に要するエネルギーが明らかに増した時期でした。

■最後に

この原稿を書いている2021年2月初旬は、新型コロナウイルス肺炎感染拡大に伴う2回目の緊急事態宣言の真ただ中です。東京では一時2000人を超えた新規感染者もこの数日は1000人未満が続いています。ただし近畿中央病院では常時20人以上の“確定”患者さんが入院しておられ、スタッフもこの感染症に対するノウハウが蓄積してきたとはいえ、激務で病氣療養される方も出てきて、病院としても疲弊した状態で救急外来の受け入れ停止など一般診療にも影響してきています。中国武漢の“対岸の火事”であったものが、首都圏の“火事”になり、関西圏の指定機関の“火事”になり、そのころには全世界に広がり欧米やインド、ブラジルでは大惨事になり、昨年秋頃からは近畿中央病院のような一般病院の“火事”にまで“延焼”してきました。これまでの経験では緊急事態宣言のような人と人との接触を抑えることだけが有効であるようにも思われます。このまま緊急事態宣言が奏功してくれて患者数の減少が続いてくれば医療情勢も好転していくと思いますが、もし感染拡大が続けば、特にこの第三波では重症例が目立つので（変異株が原因であるかはよくわかりませんが）、働き盛りの元気な方でもこの病氣やそれ以外の疾患でも受け入れ先が見つからずに身近に“死の恐怖”を感じさせられることもあるかと思えます。人と人の接触機会の減少は筆者のような中年世代にも切実な行動になってきていますので、皆さん方に置かれましてもお気を付けください。